

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

欧州政治状況概観 ～英国での G7 サミットを終えて

英国コーンウォールで 6 月 11 日～13 日に開催された G7 サミットが終了した。本稿では 1 月¹と 3 月²に報告したドイツ、イタリア、オランダ等の政治動向の「その後」も含めて報告する。

1. G7 サミット

サミットの現場となった欧州の報道ぶりを見ていると、かつて故ダイアナ妃が日本にお越しになった時のように「バイデンさんが来てくださった」との歓迎ムードが目立った。「欧米関係を再強化するきっかけに」という期待感が高かった。

既に報道でご覧になっていると思うが、この手の国際イベントの報道の常として、各国が都合の良い部分を強調して、自国メディア経由で国民に伝えることが多いのではないと思う。筆者が見た欧州でのニュースに登場したイタリアの記者は、「スーパーマリオ」ドラギ首相が実績で群を抜いていることを誇っているようであったし、フランスとは立場を異にするリビア問題の議論への期待を挙げていた。ドイツのメディアはきっと「メルケル首相の花道」と報じていたことだろうし、韓国のメディア³は文大統領の参加に焦点を当てていただろうと想像する。また、実態は「言いつ放し」に対し他の出席者がうなずいただけで、議論にはならなかったトピックも多かったのではないかと想像するところだ。

具体的に見てみよう。まず、日本の報道では、「対中国で結束」「海峡について言及」「夏季オリンピック東京大会開催について支持」といった成果が報じられていたと思う。確かに、日本の外務省のページ掲載されている「G7 首脳コミュニケ・骨子⁴」（和文。全文字数約 2,800）には、そうした内容がはっきりと記載されている。他方、「G7 首脳コミュニケ・サマリー⁵」（英文。全単語数約 750）の方には、China も Olympic も全く言及されていない。合意内容を一言で表すなら、このサマリイの表題になっている「Our Shared Agenda for Global Action to Build Back Better」であったはずだ。同様にコミュニケ全文の原文⁶で確認してみると、全 25 ページ・全単語数約 14,000 のうち、国としての China という単語は 3 か所のみ（もう 1 か所は「南シナ海」）で使われている。オリンピックについては 25 ページの文書の末尾の 1.5 行で言及されているのみである。もちろん言及された事実がなかったわけではないし言及があっただけでも有意義なのだろうが、自国の報道から受ける印象とは全く異なる全体感だったことには注意すべきだろう。

サミット開催直前の 6 月 2 日に英シンクタンクでセミナーがあり、登壇者が次のように語っていた：

¹ 丸紅欧州会社調査時報 232（1 月 24 日）「最近の欧州～独与党党首選結果、伊・蘭・エストニアの政局」
https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishajihoo232_24JAN2021_Rev2.pdf

² 丸紅欧州会社調査時報 233 号（3 月 15 日）「COVID-19 と欧州政治～伊・チェコの政局、他」
https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishajihoo233_15MAR2021_Rev2.pdf

³ ネット記事によれば、G7 首脳たちが着用していたマスクが韓国製品であったことも同国メディアは大きく伝えていたようである。

⁴ 【骨子】G7 コーンウォール・サミット成果文書。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200458.pdf>

⁵ Summary of Carbis Bay G7 Summit Communiqué - <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200010.pdf>

⁶ CARBIS BAY G7 SUMMIT COMMUNIQUE - FINAL- 13.06.21 - <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200009.pdf>

- G7 サミットは象徴的なものに過ぎず、本質的なことは G20 で決まる。G7 サミットは（既にロシアのような異分子は排除してある）仲良し会合であり、リーダーシップ的、地ならし的なものとなる。
- G7 には議長権限という裁量があるためか、英ジョンソン首相のパフォーマンス好きキャラもあってか、議題がてんこ盛りとなっているが本当に全てをカバーできるのかは疑問。（数か月前の段階で、①COVID-19 からの復興、②中国、③気候変動対策、が 3 本柱だと言われていたが）直近の状況を考えると、途上国へのワクチン供給・特許開放、サイバーセキュリティ等も話題になるだろう。また、今回はオブザーバとしてインド・韓国等を招待しているので、G7 の将来像についても話題になるはず。
- G7 は、サミット以外に、外相会議、財務相会議等の実務者会合もあって、それらでは順調に合意が形成されている。サミットでは中国についても議題になると思うが、貿易・経済相会議では中国を名指しで非難しなかったのも、サミットでも中国を名指ししない可能性があると思われる。

発表されたコミュニケを見ると、だいたい予想された方向で議論が行われたと想像される。このシンクタンク登壇者も述べている「サミットに先立つ担当閣僚会議で合意が形成済み」という点に関して、例えば、法人税の最低税率を 15%とする点は 6 月 4 日に英国で開催された G7 財務大臣会合で合意済みであった。なお、シンクタンクの質疑応答でも話題に上ったが、法人税が下げ止まる・上がるからといって、その分個人所得税や消費税が下がることは示唆されていない。ということは乱暴な表現を使うなら、企業から見れば「国家権力による国際法人税カルテル」を国際協調という美名で正当化されてしまったようにも思える。欧州で実質的に大きな影響を受けるのはアイルランド共和国であるが、英国にとってはアイルランド共和国が将来的に経済的に苦しむことで、北アイルランドの帰属をめぐる地元住民の判断が英国に有利に働く可能性についても織り込んでいたのではないだろうか。

さて、G7 サミット自体は象徴的な意義が大きかったからだろうが、実際にはその後にブリュッセルで NATO（北大西洋条約機構）を始め、より具体的な会合が開かれており、欧州大陸側の報道ではむしろそちらにスポットライトが当たっていたと思う。例えば、エアバスボーイングの報復関税合戦の停止が合意されている。米 EU（欧州連合）の合意文書⁷の軸（大見出し）は、次の 4 点となっている：

Together, we intend to:

- (i) end the COVID-19 pandemic, prepare for future global health challenges, and drive forward a sustainable global recovery;
- (ii) protect our planet and foster green growth;
- (iii) strengthen trade, investment and technological cooperation; and
- (iv) build a more democratic, peaceful and secure world.

他方、菅総理におかれてはご帰国されての国会対応も必要だったようなのでやむを得ないのだろうが、そうした本質的な議論の機会に関しては結果的に日本だけが蚊帳の外になったのではないと思われる。韓国・文大統領が G7 後にオーストリアやスペイン等をしっかり歴訪しているのとは、外交成果の点で対照的になってしまったのではないだろうか。菅総理にはぜひまた欧州に足をお運びいただきたいものだと願う。

⁷ EU-US Summit Statement - Towards a renewed Transatlantic partnership
https://www.consilium.europa.eu/media/50443/eu-us-summit-joint-statement-15-june-final-final.pdf?utm_source=dsms-auto&utm_medium=email&utm_campaign=EU-US+Summit+statement%3a+%22Towards+a+renewed+Transatlantic+partnership%22

2. ドイツ

メルケル首相が所属する中道右派の与党 CDU（キリスト教民主同盟）党首については、1 月に行われた選挙で NRW 州（ノルトライン＝ヴェストファーレン。デュッセルドルフを含む地域）で首相を務めているラシェット氏が決選投票を経て新党首に決まったことを[丸紅欧州会社調査時報 232 号](#)で報告した。ラシェット氏の Twitter をたまに見ているが、全国区の政治家の視点での Tweet が目に付くようになったと感じる。

CDU とその姉妹政党 CSU（キリスト教社会同盟）とは総選挙における首相候補を一本化する。党の規模の違いもあり、CDU 党首を首相候補とするのが慣例ではある。今回は、CSU のゼーダー氏の人気の方が圧倒的に高かったため、調整が難航したと報じられ、実際に決定も少し延びたが、結局は 4 月下旬にラシェット氏を首相候補とすることに決まった。当時の報道では、ゼーダー氏も意欲を見せた中で規模に勝る CDU の都合が優先されたように伝えられたが、党の宣伝の機会とするために大げさに振る舞って見せただけという面もあるのではないかと筆者は想像している。

社会保障制度改革を実現させたシュレーダー首相をかつて輩出し、現在は大連立の与党でもある中道左派 SPD（社会民主党）は、党員投票で圧倒的な支持を得たショルツ財務相を首相候補として指名している。ショルツ氏は連邦財務相として COVID-19 下において、企業やフリーランサーに対する救済策や工場の稼働継続方針を主導し、結果的に労働者の雇用を守ったとされている。選挙公約としては、最低賃金の引き上げを含む労働者の生活改善に重点を置いた施策等を掲げる。筆者が参加したセミナーでの同氏のスピーチは、ドイツに拘らない EU の全体最適を掲げたものだったと記憶しており、EU のリーダーの一翼としての資質も十分だと感じている。

環境政党とされる 90 年連合・緑の党（以下、緑の党）は、その正式名称からも示唆されるように、決して環境一本やりの政党ではなく、エコロジーの視点から社会制度を再設計する Socio Ecological な施策を看板にしている。最近は独自色を薄めて中道化しており、現地在住のジャーナリストからの情報では、「グリーン政策の敵」となりかねない産業界とのパイプも着実に太くしているようだ。ドイツ国政史上で初めて緑の党が主導する政権が誕生するかに注目が集まる。緑の党は 2 人の共同党首のうち女性のベーアボック氏（40 歳）を首相候補としている。女性であり若手であることから、党支持層だけでなく浮動層への訴求力も大きそうだが、同氏の経歴書が「盛り過ぎ」だったようで、足下では人気を落としているとも報じられている。

3 月 14 日に南西部バーデン・ヴュルテンベルク州と西部ラインラント・プファルツ州の州議会選挙が行われた。バーデン・ヴュルテンベルク州では緑の党が得票率 32.6% で第 1 党を堅持、ラインラント・プファルツ州では SPD が 35.7% で第 1 党を堅持した。CDU は両州で第 2 党を維持したものの、得票率がいずれも過去最低となったことで「惨敗」と評され、秋の連邦議会選挙での苦戦を予想する声が大きくなった。他方、6 月 6 日に東部ザクセン・アンハルト州の州議会選挙で CDU が予想を大きく上回る得票率 37.1% で第 1 党の座を維持して勝利を収めると、一転して「CDU に追い風」との評価に変わっている。

こうした地方選挙は、日本の場合でもそうだと思うが、その地方独特の政治事情があることが多いのではないだろうか。例えば、これら 3 つの選挙はいずれも第 1 党がその座を堅持したものである。さらに、外交・防衛のような中長期的な視点よりも、目先の話題で投票先を変えることもあると思われ、地方選挙は大規模な国政選挙を占うものにはならないのではないだろうか（イタリアを除いて）。具体的には、現地の方からの情報によれば、3 月の 2 つの州議会選挙は、再選された 2 人の州首相、バーデン・ヴュルテンベルク州のクレッチュマン氏（緑の党）とドライヤー氏（SPD）の個人的人気による勝利のところが大きい。選挙を戦った CDU 側の対立候補はその 2 人に比較すると知名度が低すぎ、苦戦するのは当初より明らかだったそうである。その状況に加えて、当時話題となっていた「マスク調達収賄問題」、COVID-19 対策によ

る長期にわたる規制や英国に比したワクチン接種の遅れ等が追い打ちをかける形になり、CDU 側には勝てる見込みはなかったと分析されている。

国政レベルで長期的な視野で見ると、下の世論調査の表が示すように、CDU/CSU の勝ち負けの問題の前に、どの党も単独過半数は取れそうもないので、イタリアやイスラエルのように意外な組合せによる政権が誕生するかもしれない（例：緑の党+FDP+SPD の信号機カラー連立）。順調に行けば、この夏の Vacation は可能になり、選挙の投票日前にはワクチン接種も終わるので、COVID-19 の動向が現政権に追い風になる可能性はあるが、Vacation によって感染が再拡大したり変異株の封じ込めに失敗したりすれば逆風ともなり得る。そんな運のようなことで欧州の大国の国政の行方が左右されるのは残念にも感じる。しかし、連立の組合せによって政策のさじ加減は変わるだろうが、既に各政党の主要政策が中道に収れんして来ており、どの党らが政権を取ったとしてもドイツ政治の大勢に変化はないと有識者は見ている。注目される緑の党にしても、2002 年 9 月の連邦議会選挙後には、当時のシュレーダー首相率いる SPD との「赤・緑連合」政権に参加していた（～2005 年）こともある。

ドイツ各政党の支持率の推移

	1月20日	3月5日	8月31日		2月1日	3月8日	3月26日	4月15日	5月3日	6月14日
CDU/CSU	26%	27%	36%	この間 各党 ほぼ 横ばい	36%	31%	27%	27%	24%	27%
緑	26%	22%	18%		19%	19%	22%	22%	25%	21%
SPD	13%	16%	16%		15%	16%	17%	16%	15%	15%
AfD	13%	13%	10%		9%	11%	11%	11%	11%	10%
FDP	10%	6%	6%		7%	9%	10%	10%	12%	13%

（出所：Politico 「Poll of Polls」のデータを基に丸紅欧州会社作成）

ドイツの動きを正しく理解するにはドイツの人・メディアの論調を確認する必要があり、例えば、お互いの国民感情があまり良くない英国での報道は Misleading なことが多い、と筆者は肝に銘じている。大阪で大阪維新の会が勢力を伸ばすとき、日本人であれば「大阪だし....」とも感じるのに対し、もし海外の英語メディアが「次回総選挙で自民党に逆風」と強調して報じる記事が英語圏に出回ったとしたら、ちょっと違うのにな、と思うことだろう。日本の報道も英国での英語記事に基づくものが多いのではないかと思いますので、注意が必要ではないだろうか。

3. イタリア

EU 各国が COVID-19 からの復興予算を EU に提出した。37%以上がグリーン、20%以上がデジタルに使われるようにと定められているが、「関連性」「有効性」「効率」の 3 つの軸に沿った 11 項目の具体的基準で審査されているところだ。

イタリアの場合は、5 月 20 日に 400 億ユーロ規模の経済刺激策を承認している。予算使途は企業と雇用・医療・若者・地方自治体サービスと多岐にわたり（うちグリーンがなんと 40%）、ドラギ首相が「誰も取り残されることはない」と自信をのぞかせたとのことであるが、米国の大手経営コンサルをアドバイザーに起用し、多額の Fee を払ったことが問題視されたようだ。

政府は首相官邸直属で組織を新設し、上記の自国予算に EU 資金の約 2,000 億を合わせた総額 2,480 億ユーロの使途を監視することとした。COVID-19 の感染拡大が早かったイタリアは EU 復興資金（リカバリー・ファンド）の最大の受益国であり、かつて ECB 総裁としてオール EU の立場で腕をふるった「スーパーマリオ」ドラギ首相としては、EU 資金の使途に責任感を示す必要があったと報じられている。

さて、大同団結の「挙国一致内閣」のように発足したドラギ内閣は、順風満帆のようである。しかし、[丸紅欧州会社調査時報 233 号](#)で紹介したように、現地では挙国一致とは名ばかりの呉越同舟状態とも見られている。

1 月末になぜ当時のコンテ連立政権が崩壊したのか。そしてその後が TV ドラマより急な展開でハッピーエンドになったばかりでなく、彼らとは生涯の政敵である中道右派の「フォルツァ・イタリア」や北部を基盤とする右派的ポピュリストの「同盟」がこぞって連立与党に入っただのか。その背景には、財政に余裕のないイタリアが欧州復興基金として EU から巨額の支援を受けられることとなり、その具体的使途を含む申請期限が 4 月末と迫る中、各党にはその蚊帳の中に入っておきたいという思惑があった。つまり、巨額の復興予算という美味しい獲物に我も我もと群がるけだものたち、というのがイタリアの「挙国一致内閣」の実情のようだった。

2 月に予想を超える大連立内閣（実は同床異夢）が発足した背景に、そうした復興予算の分捕り合戦があったとすれば、予算が固まったことで今後のイタリア国政が動き出す可能性がある。ロンドンにいる筆者には今のところ、サルヴィーニ氏がハンガリー・オルバーン首相らと仲良くする姿をアピールしていることくらいしか聞こえて来ていないが、注視しているところだ。

COVID-19 感染拡大を理由に、政府は春に予定されていたローマ・ミラノ・ナポリ等での市長選挙と地方選挙を 9 月～10 月に延期している。地方分権意識が特に強いイタリアだけに（ドイツの場合とは違って）恐らくそうした地方選挙も重要で、その頃までに国政レベルで何らかの仕掛けに出る政党がいるのかもしれない。これまで EU を引っ張って来たドイツ・メルケル首相の引退後は、イタリア・ドラギ・フランス・マクロンの「ドラゴン」が EU の軸になるとの見方もあるようで、イタリア情勢からも目が離せないようだ。ぜひ引き続き現地のご意見を聞いてみたいと思っている。

4. オランダ、チェコ、スコットランド、その他

① オランダ

[丸紅欧州会社調査時報 232 号](#)で報告したように、自党 VVD（自由民主国民党）が第 1 党となり自身が首相に再任されることを確信して、総選挙前に「形だけの」総辞職をしたと見られたルッテ首相（暫定）だった。選挙結果はそんな「目論見」どおりだったが、なんといまだに組閣できていない。「メモ事件⁸」でいくつかの政党や自党内からも評判を落としたのが主因とされるが、10 年にわたる輝かしい実績は、裏を返せば膿も溜まっていたということのようである。

主な政党の獲得議席数

主な政党		議席数	前回比
VVD 自由民主国民	*	34	+ 1
D66 民主66	*	24	+ 5
PVV 自由党		17	- 3
CDA キリスト教民主同盟	*	15	- 4
PvdA 労働党		9	0
SP 社会党		9	- 5
Forum for Democracy 民主主義フォーラム		8	+ 6
GroenLinks 緑の左派		8	- 6
PvdD 動物党		6	+ 1
CU キリスト教連合	*	5	0
JA21		3	+ 3
合計議席		150	
旧与党（*）計		78	

（出所：各種報道等を基に丸紅欧州会社作成）

それでも、現地専門家の見立てでは「なんだかんだとルッテのチームでままとまると思う。早くしろという報道もあるけれど、かつては組閣に 1 年かかったこともあるし、焦らないのがこの国の政治家。それでも安定している国家運営がこの国の強み」とのことだった。

具体的には、連立にあたって参加する政党間の詳細な協定書は必要だが、最初に連立政権に参加する政党を決めるのではなく、足下の主要課題をリストアップし、どのように解決するのか等の観点から政権に参加する政党を決めることも必要、という考え方だそう。それが多党制を前提した民主主義であり、オランダにはそれが根付いているのを感じるとのことだった。

隣のベルギーでも

- 2007 年 6 月 10 日の総選挙から同年 12 月 21 日まで 190 日以上にわたって新内閣が組閣されなかった。
- 2011 年 2 月 17 日、内閣不在 249 日の世界最長記録を達成した。
- 2019 年 5 月の総選挙後、新政権発足は 16 か月後の 2020 年 10 月 1 日だった。

のでベネルクスはそういうお国柄（多党制民主主義に慣れている）なのかもしれない。

⁸ 先の児童手当のスキャンダルを明らかにしたライバル・キリスト教民主党オムジヒト氏の入閣をめぐる謀議（？）をルッテ首相が行った記録文書が写真に写ってしまった事件。ルッテ首相はいったんは議論の存在を否定したものの、後でそれを認めて混乱したため、問責決議案を出されている。

② チェコ

未知のウイルスとの戦いなのだから規制側の試行錯誤はやむを得ないと考えられる中、政策の失敗だったのか単に運が悪かったのかはわからないが、COVID-19 感染による死亡率が 2 月頃に「世界最悪水準」で推移してしまっていた。それによってバビシュ首相率いる与党 ANO（中道右派。欧州議会の会派としてはフランス・マクロン大統領のグループと同じ）は国民の信頼を大きく失い、それに伴って野党の協力も得られなくなっていたが、今秋 10 月 8 日に議会選挙が予定されている中、最近ではさらに支持率が低下し 21%前後で 2-3 位争いとなっている。バビシュ氏に関しては、同氏が保有していた複合企業グループが EU の補助金を受け取っていたことが EU ルールに反する、と欧州委員会が判断を下したことも支持低下につながっている。現時点で支持率を上げているのは、反汚職と親 EU を掲げる「チェコ海賊党」と STAN（市長連合）、無所属議員による連合だそうである。

そうした中、議会（下院）では今月バビシュ内閣に対する不信任案が提出されたが、かろうじて可決されずに済んだところである。現状の支持率が秋の選挙結果に反映されるのだとすれば、バビシュ氏が政権を維持するのは困難だと想像される。

③ スコットランド

5 月上旬、英国で地方選挙があり、スコットランドでは SNP（スコットランド国民党）が単独過半数には 1 議席届かなかったものの第 1 党になる等、独立派が過半数となった。選挙後 SNP スタージョン党首は、当面の優先課題は COVID-19 対応であるとしつつも、独立を問う住民投票の再実施がスコットランド住民の意思であることが選挙結果で示されたとして、引き続き独立が最大の政策目標であると述べたと報じられた。しかし、独立の是非そのものの世論調査では、独立をめぐる前回の住民投票が行われた 2014 年当時よりは独立支持派が増えたものの、それでも五分五分状態である。

それ以外の選挙結果は与党・保守党が堅調で、背景には「ジョンソン首相のリーダーシップで Brexit しておいたからこそ、EU（12 月 27 日～）に先駆けて英国（12 月 8 日～）はワクチン接種を進められた」という国民認識があったようだ。

スコットランドの件は（恐らく地元を除けば）積極的に取上げていたのはひょっとすると日本のマスコミだけで、こちらの政治アナリストたちは全く問題視していなかったと思う。

理由の第 1 は、いくら独立派が優勢と言っても 50%をわずかに超えているに過ぎず、今すぐ住民投票を強行しても失敗するとさすがに全てが終わってしまうことから、SNP のスタージョン党首も賭けには出られない、と見られているからだ。つまり、「やるぞ、やるぞ」と気長に言い続けることが SNP の長期的な勢力維持になるはずだ。

もう 1 つの大きな理由は、独立して EU に仮に再加盟できたとしても、しょせん歴史的にも言葉の点も地続きという点でもイングランドとの関係の方が圧倒的に強固なので、普段は独立を叫ぶ人もそこは冷静に判断するだろうと見られているからだ。

また、これも大きな理由だが、EU がスコットランドの再加盟を優遇することはしないからだ。西バルカンその他の国の加盟も条件を満たすまで時間をかけているので、スコットランドが独立してすぐに EU に加盟できるわけではない。現状のスコットランドの財政事情では EU の加盟資格を満たしていないし、独自通貨すらない。イングランドと喧嘩別れして、EU に再加盟するのに長期間かかったら、スコットランド経済は干上がってしまうことだろう。

さらに、スコットランド独立の住民投票は、前回と同じやり方をするなら、スコットランド住民全員、つまり、例えばスコットランドに住むイングランド人にも投票権がある。「イングランドが作為的に立ち回れば、もともと微妙な投票結果をゆがめることは比較的簡単にできてしまう」と、独立派の活動家がセミナーで嘆いていた。

他方、現世代での住民投票にはかねて強く反対しているジョンソン首相は、今回の選挙結果を受けても「無責任で無謀なこと」と批判し、住民投票の再投票を認めない姿勢を変えていない。

④ スペイン・カタルーニャ州

独立という点ではスコットランドと同様、カタルーニャ州も注目されてきた。スペイン北東部に位置し、独自の民族・文化・言語を有する。12 世紀には議会を成立させ、現在の州政府の原型も 14 世紀にできていたが、英国・プロイセンらとの同盟でフランス・スペインらと戦っていたスペイン王位継承戦争（1701～14 年）末期に、同盟国に見捨てられるかのように敗北し、自治権を剥奪された。自治権を回復したのはフランコ独裁政権が終了して民主化した 1979 年である。州都バルセロナの人口はマドリードに次ぐスペイン第 2 位。面積は国全体のわずか 6% 強なのに州 GDP は国の約 2 割である。

カタルーニャ州の独立をめぐる動きが世界の注目を大いに集めたのは 2017 年秋のことだ。当時のラホイ政権下で中央集権が強化されたこと等がきっかけとなり、カタルーニャ州で 10 月 1 日、独立の是非を問う「州民投票」が実施され、州政府発表では投票率 4 割強、独立賛成票 9 割強となり、27 日に州議会が独立宣言を行った。これに対しスペイン政府は同日、同州の自治権を停止するという強硬姿勢に出て、州議会選挙を 2017 年 12 月に実施したが、アテがはずれ独立派が再び過半数の議席を獲得した。

当時の州首相プチデモン氏は逮捕を避けるためベルギーに亡命し、12 月の選挙中もベルギーで活動していた。独立賛成派が過半数を得た州議会は 2018 年 1 月にプチデモン氏を国外滞在のまま州首相候補に指名したが、5 月に同氏は指名を辞退してトーラ氏を後継に指名した（その間、同氏は 4 月にいったんドイツで身柄を拘束されていた）。プチデモン氏はスペイン政府からは訴追されているものの、2019 年 5 月の欧州議会選挙で当選し、議員特権で逮捕は免れている状態が続いている。2018 年 6 月に中央でラホイ政権が崩壊してサンチェス氏が首相に就いたのと同時に、カタルーニャ州でもトーラ氏が州首相に就任、中央政府と州政府の指導者たちとの間の緊張状態がいったん収まっている。

今年 2 月に同州議会選挙（定数 135）が行われ、中央政府との話し合いによる独立を目指す ERC（カタルーニャ共和主義左翼）が 33 議席で第 1 党に、プチデモン氏が結成した強硬独立派のジュンツが 32 議席で第 2 党になった（その他の独立派を加えると過半数）。ERC は州独立に向けた対話を条件にサンチェス政権発足に協力した経緯があり、独立に向けた両党の戦略の違いで連立交渉が難航したが、5 月に ERC のアラゴネス党首が州首相に就任した。アラゴネス氏は州首相の信任投票に先立ち、スペイン政府にカタルーニャ州の独立をめぐる州民投票の実施を認めるよう呼び掛け、独立への意思を改めて示していた。

しかし、このように州が独立宣言をしようとも、独立国家が国際的に認められるには他国の支持⁹が不可欠である。英スコットランドは 2017 年のカタルーニャの独立宣言を支持したが、当時のユンケル欧州委員会委員長は「あくまでスペインの国内問題であり、ラホイ政権を全面的に支持する」とし、EU トゥスク大統領（当時）も「我々が対話するのはスペインだけだ」と州の独立宣言に否定的だった。米国務省も「カタルーニャはスペインの一部だ」との報道官声明を発表し、独立を支持しない考えを示した。現実にはカタルーニャの独立は難しく、バスク地方と共に、イギリスにおける 4 つの Nations のような位置づけを得るのが着地点になるだろう、と政治専門家は見ているようだ。スコットランドに比べて地元の決意が固く財政力もあるカタルーニャ独立問題の将来像が現行のスコットランド・モデルだとすれば、スコットランド独立の方はハードルがやはり高そうに見える。カタルーニャにも、スペインにも EU にも留まってもらって、サグラダ・ファミリアの完成後の姿を「スペイン旅行」の際に（パスポート検査等を受けずに）見せてもらえる方が嬉しい人も多いのではないだろうか。

⁹ アメリカ合衆国の独立宣言の際にスウェーデンやフランスはいち早く承認したが、スペインはすぐには承認しなかった。ラテンアメリカの独立運動を恐れたからだとされている。

⑤ ハンガリー

1956 年の動乱のイメージもあり、ハンガリーは旧東側で、旧ソ連・ロシアの影響・恐怖に縛られた遠い国という印象が筆者にもあったが、実際にはドイツの裏庭であるかのようにドイツ企業のサテライト工場が多数進出している国である。歴史的にも第一次世界大戦でも第二次世界大戦でもドイツ側であったし、ベルリンの壁崩壊の重大なきっかけを作ったのもハンガリーである。

遠い国と感じさせるもう 1 つの理由がオルバーン首相による EU との対立姿勢やマスコミ規制等の強権的な政治姿勢である。オルバーン首相の率いる FIDESZ（ハンガリー市民連盟）は欧州議会の EPP（欧州人民党。ドイツ・メルケル首相に近いグループ）に属している（最近離脱した）にも拘らず、難民・不法移民への対応や、司法の独立及び表現の自由の制限等が EU の理念に反する可能性があるとしてされており、2018 年 9 月には欧州議会でハンガリーの議決権を奪うための制裁動議が可決され、2019 年 3 月からは EPP への参加資格も停止されていた¹⁰。EU 中の 13 か国は昨年 4 月、COVID-19 感染拡大を受けた非常事態宣言の無期限延長法案が可決されたことで強権措置が常態化するのを懸念する共同声明を出した。昨年には法の支配順守を資金配布の条件とした EU 復興基金とそれを前提とした EU 多年度財政枠組みの承認（全加盟国一致が必要）をオルバーン政権がはねつけてもいた。FIDESZ は今年 3 月にいよいよ EPP を正式に脱退し、4 月にはイタリア・サルヴィーニ氏が率いる「同盟」と欧州議会での新会派設立に向けた協議を開始している。

FIDESZ は直近 3 回の選挙で大勝しているが、次回 2022 年の選挙に向けては現行の支持率では 50% を超えていないことから、選挙対策と思われる施策を計画していると報じられている。具体的には、最低賃金の引き上げや中小企業向けの実質的な減税、若者の所得税の免除等である。

最近の話題としては、上海・復旦大学の欧州初となる校地用に、ドナウ川沿いの工場跡の荒れた国有地を寄付する法案を議会が今月可決したことに対し、首都ブダペスト市民の間で強い反対の声が上がっている。オルバーン氏の政敵にあたるブダペスト市長は、建設予定地周辺の道路名を抗議の意味で「ダライラマ通り」、「殉教者通り」等に変更したと発表している。大学をめぐるのはオルバーン政権が 2017 年、外国大学の設置を厳しくする法改正（「ストップ・ソロス」法）を実施した結果、同国出身の著名投資家ジョージ・ソロス氏らが資金を出し 1984 年に創設していたリベラルな大学がブダペストから転出している¹¹。

こうした事案をつないでいると、オルバーン氏は強権的で反 EU でありながら、ポピュリズム的政策を使った選挙巧者で対処しようがない、という印象になるが、筆者は少し違うかもしれないと感じている。ハンガリー経済が EU からの資金に頼っているのは国民も政権もわかっているし、ドイツ製造業の Spill-over で潤っていることも認識しているはずだ。現代社会が必然的に抱えているさまざまな課題を EU という外圧のせいにし、あくまで EU ルールすれすれのところで大声を上げて見せることで国民のうっ憤をうまく晴らしている、という図式なのではないだろうか。オルバーン氏の論理を推測してみると、EU は何かと理想主義を掲げながらも、結局は各国のエゴ・国内政治事情を無視しきれていないではないか、ということだろうと思う。具体的には、難民・不法移民問題が Brexit の背中を押したことがわかっている、なかなか抜

¹⁰ さまざまな強権的政治姿勢に加え、2019 年 2 月には EU の難民政策をめぐる同じ EPP に所属するユンケル欧州委員長（当時）を中傷するキャンペーンを展開したことで、EPP に所属する CDU から欧州 13 政党が FIDESZ 排除を求めた。なお一部の所属政党は FIDESZ の除名を求めたが、5 月の欧州議会選挙を前に FIDESZ が他の反 EU 的勢力会派に加わる懸念もあり、資格停止処分にとどめていた。

¹¹ リベラルなソロス氏の影響力拡大を阻止したかったはずだとの声は多く、欧州司法裁判所は昨年 10 月、これが学問の自由を保証する EU 基本権憲章等に反するとの判決を下した。他方、ソロス氏の組織は難民・移民支援を目的としていたそうなので、それが足下のオルバーン政権の最優先政策とは逆行していた面がある。国際的な注目度の高いソロス氏関連だからこそ、敢えて強権的に振る舞って見せてマスコミを宣伝に利用したのではないかと筆者は感じる。

本的な対策を打ち出せず、北アフリカやシリア方面から押し寄せる難民・不法移民に対する人道的対応はイタリア、ギリシャやハンガリー等に極端にしわ寄せされる状態が放置されている。オルバーン氏は早々に国境にフェンスを設置し難民の流入を阻止したが、国内的には喝さいを浴び選挙での大勝につながる反面、EU からは「EU 精神に反する」と非難されているという構図であろう。

最初に書いたように、歴史的なベルリンの壁崩壊につながる国境管理に関してハンガリーは決定的な役割を演じた。1949 年に鉄条網で「鉄のカーテン」を最初に設置したのもハンガリーだったが、1989 年 5 月、ハンガリーはオーストリアとの国境の鉄条網の撤去を突然開始、当時の東ドイツ・ホーネッカー議長を激怒させている。さらに 8 月、三方を隣国オーストリアに囲まれたハンガリーの街ショプロンで、もともとは 1 つの国であったオーストリア・ハンガリー両国民が国境付近で一緒に BBQ をしようという「汎欧州ピクニック」を開催したことが世界の歴史を変えることになった。食事やビールを味わい、チロル民謡やハンガリー民謡が演奏されて人々が踊る陰で、ハンガリー国内に既に流入していた東ドイツ難民を近くに集めておき、西ドイツ政府（当時）がオーストリア側に受け入れのバス等を手配していた中、国境が一時開放され約 660 人の東ドイツ難民が越境した。この事案が同年 11 月の「ベルリンの壁」崩壊につながり、冷戦を終結へと導いた。ドイツも EU も、当時の国際ルールを大胆に破ったハンガリーのお陰で現在の姿になっている。2009 年及び 2019 年 8 月の「汎欧州ピクニック」20 周年・30 周年記念式典¹²では、後に FIDESZ を EPP から追い出す側（CDU ら）のドイツ・メルケル首相（旧東ドイツ地区出身）も出席し、ハンガリーの勇気と先見性に感謝の念を表明している。ハンガリーにとっては国境の「壁」管理を強硬することは政治的に極めて重要であり、それはドイツも EU も非難しきれないものと思われる。

このように、ハンガリーについても現地の方々のお話をじっくり聞いてみる必要があると感じている。

⑥ ブルガリア

ブルガリアについてはこれまで報告する機会がほとんどなかったが、面積は日本の約 1/3 で、人口は約 700 万人、一人当たり GDP は約 1 万ドルである。NATO には 2004 年、EU には 2007 年に加入し、今はユーロ圏加入を課題として緊縮財政を継続し健全な財政運営に腐心している。パスポートなしで往来できるシェンゲン協定には加盟できていないが、シェンゲン圏（≒EU 域）からの入国手続きは簡略化されている。

そのブルガリアでは 4 月の議会選挙後も組閣が難航していたが、ついに 7 月 11 日に再選挙が実施されることになった。また、大統領選挙も年内に実施される。それまでの間、暫定内閣を率いるのはボリスフ前首相の防衛顧問だったステファン・ヤネフ大将である。4 月の総選挙では、反政府を掲げる政党が台頭し、2009 年以来政権を担ってきたボリスフ前首相の中道右派 GERB（欧州発展のためのブルガリア市民）は第 1 党の座を維持したものの、獲得議席数は中道右派連合を組む UDF（民主勢力同盟）と合わせても過半数に届かなかったため組閣を断念していた。ラデフ大統領は第 2 党となった反政権派の新党に組閣を命じたが、反政権側も過半数には届いておらず組閣を断念、次に組閣権限を手にした社会党も辞退したため、定めにより大統領が 5 月 12 日に議会を解散、2 か月以内に選挙を実施することになったものである。ただし、世論調査を見る限り、再選挙をしても 4 月と同様の細分化が起きると予想されているようだ。

¹² AFPBB（2009 年 8 月 20 日）「壁崩壊導いた「ピクニック事件」から 20 年、舞台の街で記念式典」
<https://www.afpbb.com/articles/-/2632212>

2019 年 8 月（EPP 内での FIDESZ 資格停止措置後）の式典では、メルケル首相は「もっと協調してくれたら欧州はもっとよくなる」と釘をさすことも忘れなかったようだ。

4. 英国の COVID-19

欧州では人口比の感染者数で見れば日本よりかなり悪い状況の国々でも規制緩和方向なので、日本は少々悲観的過ぎるのではないかという印象だ。スポーツイベントについても観客数の制限はあっても、全米女子オープンゴルフ（笹生優花選手が優勝）も全仏オープンテニスも開催されたし、英国では Wimbledon テニスもうすぐ開催され、日本人選手の活躍が期待される。

日本でも報道されているように、英国ではインド型（デルタ株）による感染者数増加が著しく、6月21日に予定されていた Lockdown の完全解除は4週間延期されたのだが、他方住民の多くは既に戦勝気分で見守り以外での人出はほぼ通常どおりに戻っている。ただ、観光客がいないせいか、それでも地下鉄の乗車率は COVID-19 前の3割程度止まりらしい。顕著な変化として、駅構内や車内の一般広告がほとんど消え、ロンドン市による啓発広告（日本でいえば AC ジャパンの広告）ばかりとなっている。当然、鉄道会社やロンドン市交通局の経営環境は危機的で、PPP（官民パートナーシップ）を打ち切る再国有化を中心とした再建計画が活発化している。一昨年12月の選挙で大敗した野党労働党コービン党首（当時）が掲げた鉄道再国有化が、皮肉にもこんな事情で保守党政権下で実現しそうだ。COVID-19 前の「上下分離方式」では、ロンドンにおいては列車が何番線に入線するかを発表する権限が運行会社側にはないため、発車5分前まで目的の列車が何番線から発車するかわからず乗客がホームめがけて一気に走り出さねばならなかったが、それも解消できそうだ。軌道と車両の一体管理ができるようになれば、ロンドン都心部を走り続けるディーゼル列車の電化または水素燃料化も可能になるかもしれない。今回の再建計画には日本の鉄道会社の知見・ノウハウも盛り込まれるそうなので、新橋～横浜間の鉄道敷設を指導してくれた英国人モレル氏への恩返しになるものと筆者は期待している。

冒頭で説明した英国での G7 サミット関連のニュースで、実は、筆者がいちばん注視したのは Social Distancing やマスク着用の有無等であった。世界が注目するビッグイベントだけに、首脳たちの行動が世界の人類に対するお手本となった可能性があり、首脳らがそうした効果に気づいていなかったはずもない。例えば、バイデン米大統領はご高齢のエリザベス女王陛下への謁見の際、サングラスはしていたものの、マスクはしていなかった。つまり「マスクをして相手に感染させない効果は大したものではない」と世界中に示したことになる。もし同じことを前大統領のトランプ氏やブラジルのボルソアーノ大統領がやっていたら、どのように報じられていただろうか。なおバイデン大統領は16日の米ロ会談ではプーチン大統領と普通に握手していた。各国の指導者たちが「COVID-19 による感染自体には（もう）神経質になる必要はない」と考えていることの証左であろう。

以上の他にも、ちょうど今週末にフランスで地方選挙が行われている。また、Brexit 後の物流の混乱が続いている北アイルランドでは英国寄りの DUP（民主統一党）の党首が就任後わずか3週間で辞任している。いずれも現時点では国政への影響はないと考えるが、状況を注視して機会があればご報告したい。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44(0)20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。

- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc
Registered in England and Wales: No. 1885084
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England
Website: www.europe.marubeni.com